



# 特集

## 人口減少時代を どう乗り越えるか

2040年時点で人口が1万人を切る自治体が523市区町村にのぼるという日本創成会議の試算データに代表されるように、少子化に伴う深刻な人口減少の進行が予想されています。

今回の特集では、人口減少時代の中で、これからの地方自治体に取り組むべき具体的な活性化策など、地方創生に向けた新しい道筋について考察します。

併せて、昨年11月12日に開催された「第14回市長フォーラム」の講演要旨をご紹介します。

寄稿 1

### 女性が活躍する社会をつくるために

株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵

寄稿 2

### 人口減少時代のまちづくりと コミュニティ循環経済

千葉大学法経学部教授 広井良典

第14回  
市長  
フォーラム

少子化・人口減少社会における都市自治体のあり方

### 特別講演：人口減少時代の処方箋

野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授、

日本創成会議・人口減少問題検討分科会座長、元総務大臣、前岩手県知事 増田寛也

# 女性が活躍する社会をつくるために

株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長

こむろよしえ  
小室淑恵



## はじめに

地方自治体においては、2040年時点で人口が1万人を切る自治体が523自治体にのぼることが試算されている。すべての自治体は今、いかに魅力的な環境を用意し、企業と人をその自治体に集められるかについて具体的な取り組みを始めなければならない。その具体的な取り組みの一つとして、地元企業並びに自治体組織自体の女性活躍推進があり、女性活躍推進に向けた取り組みとして働き方の革新があると考える。そしてこの一連の取り組みは、2040年までの間に成果を出せばいいという長期的な視点で取り組むべきものではなく、今後5年のうちに達成していなければならない、自治体にとって喫緊の課題である。

## 日本社会の現状

### なぜ女性活躍推進なのか

社会の扶養負担の度合いを見る指標とし

て、従属人口指数がある。生産年齢人口が扶養する年少人口と老年人口を指数化したもので、2つの指数を合算した従属人口指数の推移を見ると、その社会の扶養負担の大きさがどのように推移しているのかが見ることが出来る。日本社会においてこの従属人口指数を見ると、戦後から1990年代にかけて、扶養負担は小さくなっていく状況が分かる。これを「人口ボーナス期」と呼び、1990年代以降将来にわたってその負担が大きくなっていく「人口オーナス期」へと現在は入っていることが分かる。(図1)人口ボーナス期、オーナス期を提唱するハーバード大学デュービッド・ブルーム(1998年)によると、ほとんどすべての社会における経済急成長は人口ボーナス期、つまり社会全体の扶養負担が小さいときの成長であることが説明できるという。日本経済の戦後の急成長もこの人口ボーナス期における成長であった。オーナス期に入ってから約20年が経過した日本社会は、今も人口ボーナス期時代の働き方を続け

ている。そしてもう一度人口ボーナス期時代のよ  
うな成長を目指すとする発想さえ今なお日  
本社会の多くの場所で見ることができよう。  
大切なポイントは、人口ボーナス期を終え、

図1 人口ボーナス期・人口オーナス期

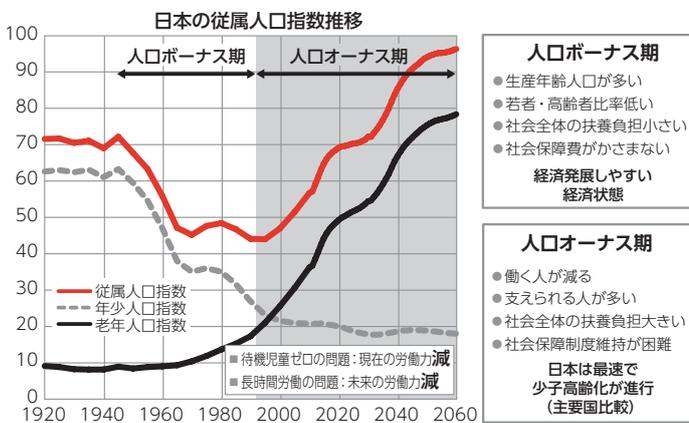
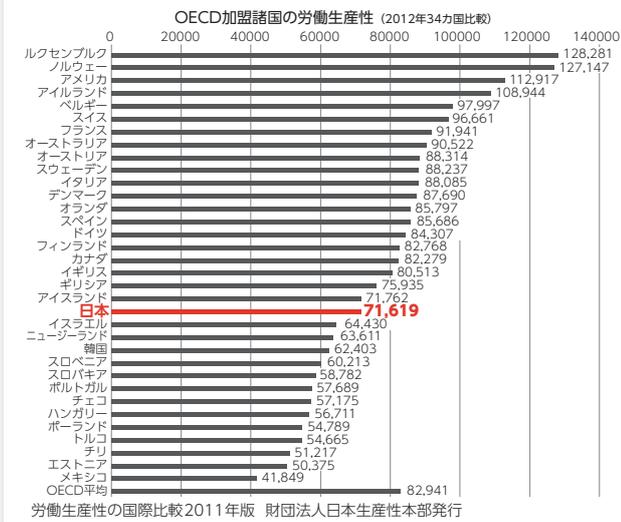


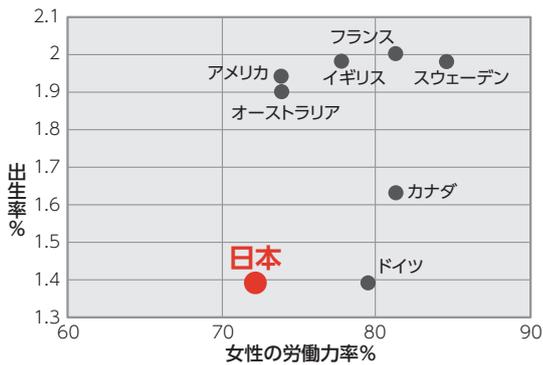
図2 日本の労働生産性



オーナス期に一度入った社会はもう二度とポーンナス期に戻ることができないということだ。つまりオーナス期にあったワークスタイルを日本社会全体で考え、見つけ出し、実践していかなければ日本社会の経済成長は導くことができないのである。この人口構造の大きな変化が日本社会にもたらす影響は極めて大きい。そしてこの影響への対応が女性活躍推進であり、そこに向けた社会全体の働き方の変革なのだ。

このような状況であることを、別のデータも示している。OECD加盟国の労働生産性を見ると、日本は第21位、先進7カ国中最下位である。(図2) また女性の労働力率と出生率を国際比較すると、日本だけが取り残さ

図3 女性の労働力と出生率の国際間比較



労働力率は25~34歳の女性を対象とした数値。他国は社会制度の整備によって右上にシフトしていくことができたが、日本は取り残されてしまっている。その原因のひとつに各国の違った政策の違いがある。  
 出典：データブック国際労働比較2013 / 労働政策研究・研修機構 (合計特殊出生率は2010年データを使用)

れてしまっている状況が分かる。(図3) これは日本社会が急激に高齢化する中、待機児童の問題や長時間労働の問題をそのままにしてきてしまったためであると考えている。つまりそれらの問題を解決できないままであることにより、多くの女性たちは出産をきっかけに退職をせざるを得ない状況となり、日本は現在そして未来の貴重な労働力(女性の労働力)を失い続けてしまった。そして急速に人口オーナス期へと突入し、社会全体の扶養負担が急激に増大しているのである。

また、団塊世代が2017年以降70歳以上になっていくことから、大介護時代が始まることにも注意を向けなければならない。これまで「時短勤務」とは「育児中の女性たちが選択するもの」であった。しかし大介護時代に

おいて時短勤務をするのは団塊ジュニア世代の男性たちである。兄弟の数が少なく、共働き世帯の方が多くなっている団塊ジュニア世代が介護を担うとき、男性も女性も時短勤務をしながら介護と育児と仕事を両立するのである。今後急速にこのようなワークスタイルでなければ継続的に働くことのできない人は増えていく。

新しいワークスタイルの確立が急務

人口オーナス期に入った日本社会は、この状況に即した働き方を手に入れなければならない。かつての人口ポーンナス期に見られた重工業を中心とし早く安く大量に生産し、均一なサービスによって市場ニーズを満たすことができた状況では、労働者の中心は男性であり、時間と成果が比例するため長時間労働で、なるべく同じ条件の人材をそろえて競争力を高める必要があった。

しかし人口オーナス期では、労働力不足でありながら人件費が高騰し、短期サイクルで市場のニーズは変化していく。すると男女ともに、あるいはできる限り違う条件の人をそろえ(ダイバーシティの発想により新しい価値観を想像し続ける)、なるべく短い時間で働く環境としなければ、競争すらできない。まさに働き方における社会全体のルールの変革が急務なのである。

女性活躍推進とは、日本社会のさらなる経済発展や人口構造の変化に対応するため、あ

るいはグローバル社会における競争力の強化のために欠くことのできないものであるし、その先に男女といった性別に限らない、育児、介護、難病、障がいなどを障壁ではないとする労働環境を整備する、真のダイバーシティの実現を目指していかなければならないのである。

### 自治体を取り組むべきことは何か

このような社会的な状況の中、自治体を取り組まなければならないことは、地元企業に働き方の変革を導くこと、そして同時に自組織の働き方について変革することにある。

既に数年前から、地元企業の働き方改革をサポートする取り組みはいくつかの自治体で始まっている。経営陣や管理職の意識を変え、長時間労働を是正し、育児をしながら働き続けられる環境を作り出そうとする企業に助成金を出したり、コンサルタントを派遣したりといった取り組みを事業として行っている。これによって地元企業では多くの女性たちが(また多様な人材が)活躍できる環境を得て、組織内で新しい価値の創造が生まれ、今後直面していく大介護時代にも竹のようにしなやかに対応できる組織づくり・仕事の仕組みが進んでいく。このような取り組みは社会的なニュース性の高さから社会に広く配信され、潜在的な労働力としての女性の採用につ

ながり、地元経済の活性化が期待できる。

このとき、各自治体で注意しなければならぬことは、特定の企業の事例をしつかりと活用していくことにある。数多存在する企業の中の、ほんのわずかな事例であると考えられるかもしれないが、その数社の事例が持つ影響度の高さを重要視しなければならぬ。それはたった一つの企業の取り組みかもしれないが、その取り組みの経緯や成果を経営者や担当者が自身の経験として発表することで、共鳴し自社でも取り組みを始めようとする企業に影響を与える、という波及効果に関する発想である。弊社が企業や組織のコンサルティングを実施する際も、全部署同時に「広く薄く」ではなく、対象を10人程度の部署4つ程度に限定し「狭く濃く」取り組んでいく。この方が中長期的にははるかに全社に与える効果が高い、ということが分かっている。

取り組むべきことはこれだけに限らない。地元企業は自治体とのやりとりを通じてビジネスを進めているケースが多い。すなわち、いくら地元企業が働き方改革に真剣に取り組んだとしても、その主たる取引先である自治体組織が旧態依然とした仕事の進め方であれば、その改革は前に進めることができない。自治体組織自体が女性活躍推進に向けた環境整備を進めなければならないのだ。

例えば自治体は地元企業に対し、自らの段

取り不足に起因する短納期で実現不可能な仕事の依頼を出していないだろうか。あるいは属人性の高い仕事の進め方になっているため、地元企業への対応が遅れてしまっていることはないだろうか。長時間労働を前提とした働き方になっていたり、チームワークではなく仕事が属人化している働き方は、今後の社会では通用しない。高いチームワークに基づく短時間で生産性の極めて高い働き方を、自治体組織自ら率先して実践し、社会に広く提言していかなければならない。そして地元企業との連携によって具体的な事例を積み上げ、次世代ワークスタイルを確立していくのである。

地方行政に携わるすべての人々は、女性活躍推進がなぜ必要であるのかを理解し、社会的な構造の変化を踏まえ自らの働き方を見直し、地域の企業への働き掛けを通じ社会全体で新しいワークスタイルの実現を目指してほしい。眼前にある圧倒的な業務量や、自組織の人員不足、突発的な業務の発生といった難しさがこういった取り組みに掛ける時間を奪っているのかもしれない。ただ取り組みを始めなければ、それらの難しさを解消する日はいつになってもやってくることはない。できるだけ速やかに、大きな視点で取り組みを始めることによって、新たな時代を切り開くことができる。私は信じている。

# 人口減少時代のまちづくりと コミュニティ循環経済

千葉大学法経学部教授

ひろいよしのり  
広井良典



人口減少時代の望ましい都市・地域とは  
ヨーロッパの事例から

人口減少をめぐる課題が活発に議論され



写真1：中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」(ドイツ：エアランゲン[人口約10万人])～街のにぎわいと活性化にも～

るようになってきている。こうした時代において重要となるのは、第1に都市や地域の空間構造つまり「まちづくり」の在り方であり、第2に、地域においてヒト・モノ・カネが循環し、そこに雇用やコミュニティ的つながりも生まれるような経済のありようだ。

後者のような地域経済の姿を私は「コミュニティ経済」と呼んでいるが、読者の方に具体的なイメージを持つていただくために例を挙げると、私が理解する限り、こうしたローカルなコミュニティ経済が比較的うまく機能しているのは、ドイツやデンマークといった国々である。

写真1はドイツのニルンベルク郊外にあるエアランゲンという地方都市の中心部の様子だ。印象的なこととして、ドイツの多くの都市がそうであるように、中心部から自動車を完全に排除して歩行者だけの空間にし、人々が「歩いて楽しむ」ことができ、しかも緩やかなコミュニティ的つながりが感じられるような街になっている。加えて、

人口10万人という中規模の都市でありながら、中心部が活気あるにぎわいを見せているというのが印象深い。これはここエアランゲンに限らずドイツの都市すべてに言えることで、残念ながら日本の同様の規模の地方都市が、いわゆるシャッター通りを含めて閑散とし空洞化しているとはかなり異なっている。

写真2はバイエルン州のパート・ライヘンハルという温泉のある町だが(人口1・7万人)、1km以上におよぶ長い商店街があり、高齢者を含めて歩いて楽しめるコミュニティ空間となっている。写真3はデンマークのロスキレという都市(人口約5万人)で、やはり歩行者専用空間が広がり、にぎわいとともによつたりとしたコミュニティ的つながりが感じられる街となっている。

ところで、拙著でも述べてきたことだが(広井(2011年)、同(2013年))、こうした点は概してアメリカの都市とヨ

ロッパの都市で大きく異なっている。

私はアメリカに80年代の終わりの2年間と2001年の計3年ほど暮らしたが（主に東海岸のポストン）、アメリカの都市の場合、街が完全に自動車中心にできており、歩いて楽しめる空間や商店街的なものが少ない。しかも貧富の差の大きさを背景に治安が悪いこともあって、中心部には荒廃したエリアが多く見られ、ヨーロッパに比べてカフェ的空間などのいわゆる「サード・プレイス（職場と自宅以外の第三の居場所）」も少なく、街の楽しさやゆつたりした落ち着きというものが欠如している



写真2：歩行者専用空間で生まれるにぎわいとコミュニティ感覚（ドイツ：パート・ライヘンハル(人口1.7万人)）

ことが多い。

ヨーロッパの街は上記のように大きく異なっており、中心部からの自動車排除と歩行者中心のコミュニティ空間や街のにぎわいといった点では特にドイツ以北のヨーロッパでそれが明瞭であり、これは70年代前後からそうした政策を意識的に展開してきた結果でもある。戦後日本の場合、道路整備や流通業を含めて圧倒的にアメリカをモデルに都市や地域をつくってきた面が大きいこともあり、その結果、残念ながらアメリカ同様に街が完全に自動車中心となり、また中心部が空洞化している場合が多いのが現状だ。

### 「福祉都市」という視点

ここでポイントとなるのは、冒頭でも少し述べたように、①まちづくりないし空間づくりの在り方（自動車規制や郊外の大型店舗等の規制を含む）と、②地域でのローカルな経済循環（ここで言う「コミュニティ経済」ということになるだろう）。

①についてももう少し補足すると、これについて私は、成熟社会ないし人口減少社会の都市像として「福祉都市」という視点が重要と考えている。

「福祉都市」とはさほど難しいことを意味しているわけではなく、ポイントは2つあって、第1に先ほどドイツなどの例に即して述べたように、中心部から思い切って自動

車交通を排除し、商店街など歩行者が「歩いて楽しめる」空間にしておくこと——全国に600万人とされる「買い物難民」の減少にもつながる——、第2に、できるだけ中心部にケア付き住宅や若者・子育て世帯向けの公的住宅や保育園などを誘導し、世代間交流やコミュニティという視点を含めた広い意味での福祉的機能を充実させていくことである。

以上のようなことをずっと考えていたら、先日まさにそうしたイメージを具体的に絵で表現したものに当たった。それは宮崎駿氏と養老孟司氏の対談本『虫眼とアニ眼』（新潮文庫）で、冒頭の約20ページが、宮崎氏が理想として抱く街の絵となっており、それは「保育園とホスピスと社（やしろ）を町のいちばんいい所に」という内容のものであった（ここで「ホスピス」は狭い意味の終末期ケアの場所というより、広く看取りや介護の場という趣旨）。「福祉都市」のイメージそのものである。

しかもここで表現されているのは、狭い意味での福祉都市という以上のものだ。それは「ホスピス」や「社」に示されるように、老いや死あるいは「世代間の継承性」ということを包含した都市や地域のありようで、地域やコミュニティというものは本来そうした要素を含んでいるのではないだろうか。ここで「社（やしろ）」に言及がなされていることもあり、関連で私自身がここ数年進



写真3：歩行者専用空間と「高齢者もゆっくり過ごせる街」(デンマーク：ロスキレ(人口5万人))

めている「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」について簡潔に述べさせていた  
だきたい。

### 自然エネルギーと鎮守の森 コミュニティで循環する経済へ

次のような興味深い事実がある。日本全体でのエネルギー自給率は4%台に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが8つあり、ベスト5は①大分県(22・9%)、②秋田県(18・5%)、③富山

県(16・6%)、④長野県(13・8%)、⑤青森県(13・7%)となっている。

これは環境政策が専門の倉阪秀史・千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果であり、大分県が群を抜いて高いのは、別府温泉などの存在から分かるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして水力発電が大きいことが、エネルギー自給率が高い要因である。

ところで自然エネルギー拠点の整備というテーマは、狭い意味でのエネルギー政策という枠を超えて、ローカルな地域コミュニティの再生という視点が不可欠である。つまり先ほどの「コミュニティ経済」とまさに重なるが、自然エネルギーを軸に、ヒト・モノ・カネが地域内で循環し、そこに雇用やコミュニティ的つながりが生まれるような仕組みづくりが課題となる。このような視点を含めて私が考えるようになったのが「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」だ。

最初に知ったときに驚いたのだが、全国の神社の数は約8万数千で(お寺もほぼ同数)、コンビニの約5万よりずっと多く、また中学校の数が1万であるのを踏まえると中学校区あたり平均8つずつという大変な数にのぼる。これらの場所は狭い意味での

宗教施設ということを超えて、「市」が開かれたり「祭り」が行われたりするなど、ほかでもなくローカルな地域コミュニティの中心としての役割を担っていた。

こうした点を踏まえ、自然エネルギー拠点の自律分散的な整備と、元来地域コミュニティの拠点であった鎮守の森を結びつけ、福祉や世代間交流などの視点も総合化して進めていくというのが「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」の基本的な考えである。

もちろん地域コミュニティの拠点となる場所は鎮守の森だけではない。2007年に全国の自治体に対して行ったアンケート調査では、「これからの時代におけるコミュニティの中心として特に重要な場所」として挙げられていたのは、多い順に①学校、②福祉・医療関連施設、③自然関係(公園等)、④商店街、⑤神社・お寺となっていた(広井(2009年)参照)。こうした場所を自然エネルギーなどとうまく結びつけ、コミュニティで循環する経済を築いていくことが、人口減少時代の日本における中心的な課題と思えるのである。

#### (参考文献)

広井良典(2009年)『コミュニティを問いなおす』ちくま新書。  
同(2011年)『創造的福祉社会』ちくま新書。  
同(2013年)『人口減少社会という希望』朝日選書。

|   |   |
|---|---|
| 特 | 別 |
| 講 | 演 |

# 人口減少時代の処方箋

野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授、  
日本創成会議・人口減少問題検討分科会座長、元総務大臣、前岩手県知事

増田寛也ますだひろや



全国市長会および公益財団法人日本都市センターは11月12日、全国都市会館において「第14回市長フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、森・全国市長会会長が開会あいさつを行った後、日本創成会議・人口減少問題検討分科会座長でもある増田氏による「人口減少時代の処方箋」と題した特別講演が行われました。少子化・人口減少社会における都市自治体のあり方をテーマに、国立社会保障・人口問題研究所の推計値などを基にしながら、人口減少の要因や少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要性などについて説明されました。さらに、講演の後には、出席市長との活発な意見交換が行われました。ここでは、その特別講演の模様をお届けします。

人口減少の2つの要因

市町村長は24時間365日、最も住民に近い場所で、自治体経営にあたらなければいけない、大変な職務だと思います。現在、その市町村において、大きな政策課題の一つとなっているのは人口減少でしょう。それぞれの議会においても、活発な議論が行われていることと思います。

私も岩手県知事の時代から、国立社会保険・人口問題研究所(以下、社人研)の「将来人口推計」や総務省の「住民基本台帳人口移動報告」などが公表されるたびに、深い関心を払ってきました。

県庁所在地と中山間の地域では状況も危機感も大きく異なりますから、人口減少問題については、具体的な試算を基に、市町村ごとに議論していくことが必要になる。以前からこのように考えていましたが、ご案内のとおり、2003年以降、国勢調査に基づいた各市町村の将来推計人口も公表されるようになるなど、その環境も整ってきました。

実際、われわれ日本創成会議が提言を行った本意もこの点にありました。ご批判はあろうかと思いますが、自然増減と社会増減の2つの要素から成り立つわが国の人口の実態を、試算を基に明らかにすることで、しっかりと議論ができる材料を提供したかったという事です。

人口減少には2つの要因があります。第1

の要因は、20〜39歳の若年女性人口の減少です。実に、約96%の子どもがこの年代の女性から生まれます。つまり、この層の女性がどれだけ生まれ、かつその地域で暮らし続けるかによって、将来人口がほぼ決まってくるわけです。

第2の要因が人口の社会移動、すなわち地方から大都市圏への若者の流出です。後ほど紹介するように、特に日本は東京一極集中の傾向が著しいため、そうした人口移動の流れを変えることが欠かせません。

日本創成会議では、2010年から2040年にかけて、人口再生の要となる20〜39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を、サステイナブルではないという意味で、「消滅可能性都市」と定義づけました。社人研の「日本の地域別将来推計人口推計」を基に、日本創成会議でさらに推計し直すと、これに該当した自治体は全自治体の約半分に当たる896団体。そのうち、1万人未満の自治体は523団体で、人口が少ない自治体ほど消滅の可能性が高いということも明らかになりました。

もし、こうした条件の中で、30年後の人口を維持しようとするれば、直ちに2.8〜2.9の合計特殊出生率(以下、出生率)が必要になります。これほどの高水準は世界の成熟国家ではほとんどありません。現実的に考えて難しいと言わざるを得ないでしょう。

では、どうすればいいか。少子化対策と東

京一極集中対策を同時に行う必要があると私は考えます。根拠なき悲観論に陥ってもいいかもしれませんが、楽観論に偏ることも避けなければいけません。国民の皆さんと基本認識、危機意識を共有し、適切な対策をいかに打てるかが重要になってくると思います。

人口減少の流れを止めることが重要

まず、日本の総人口のこれまでの推移と今後の推計について見てみましょう。江戸末期に3000万人強であった日本の総人口は、明治維新以降100年余りで約1億人も増加しました。現在は、2008年をピークに減少し始めたところですが、社人研の低位推計によると2100年には3795万人と試算されているように、猛烈な勢いで減少するのは確実です。

もはやどんなに出生率が高まっても、しば



らくの間、人口減少は避けられません。従って現段階で人口減少の是非を論じてもほとんど意味はありませんが、一番の問題は、人口が減少し続けていく、下げ止まらない構造になっていることです。

その結果、2つのアンバランスが生じます。1つは年齢構成のアンバランスです。よく人口ピラミッドといわれますが、現在の日本の人口の年齢別構成は、まったくピラミッドの形になっていません。生産年齢人口が極端に少なく、逆三角形の形をしていることから分かる通り、現役世代が高齢者を支えきれなくなりつつあります。

今後、その傾向はより顕著になっていきます。総人口が減少を続ける中、老年人口は2042年まで増え続けるために、社人研の中間推計(出生率1・35)では、2100年には高齢化率は40%を超えると試算されています。そうなれば社会保障等の崩壊は避けられません。

もう1つは国土利用のアンバランスです。地方都市が消滅し、東京をはじめとした大都市圏に人口が集中する極点社会が出現する危険性も高まります。

この2つのアンバランスを押しとどめ、どこかの段階で人口減少を止めることが重要です。もちろん、すぐには結果が出ません。長期間にわたって総合的な対策を実行し続けることが必要ですが、もし、それに成功し、安定ラインが確保されれば、そこから反転攻勢

ができるかと私は考えています。

ちなみに、人口減少には3つの段階があります。すなわち、「老年人口が増加し、生産・年少人口が減少」する第1段階、「老年人口が維持・微減し、生産・年少人口が減少」する第2段階、「老年人口が減少し、生産・年少人口も減少」する第3段階ですが、既に全国の自治体の44%に当たる794団体は、将来の日本を先取りする形で、「第2段階」「第3段階」に達しています。自分たちの地域がどの段階にあるのか、市町村ごとに見ていく必要があると思います。

### 晩婚・晩産化の傾向を断ち切れるか

次に、出生率と出生数の推移について見てみます。日本は1990年に、丙午の年に当たり、出生率が極端に下がった1966年の1・58を下回る「1・57ショック」が起きましたが、その後も状況は改善されず、2005年に1・26まで下がりました。それ以降、少子化対策担当大臣も置かれ、対策が進められた結果、昨年の出生率は1・43となるなど、取り組みはある程度成功してきたといわれています。

しかし、肝心なのは出生数です。いくら出生率は向上していても、出生数は下がり続けているところに日本の特徴があります。20代、30代の女性の数が減少しているため、少々出生率が上がってもカバーしきれないのです。特に昨年は約102万人と最低の

出生数で、この年に生まれた女性の数は、1974年生まれの約50%に過ぎません。

要は出生数が増えるレベルまで出生率を押し上げなければいけません。それを妨げているのが晩婚、晩産です。現状では、全出生児の3割は35歳以上の母親から出生しているほか、第1子の約20%は35歳以上の母親から出生しています。30代後半以降の初産では「2人目」はなかなか困難でしょう。現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落すれば、少子化は一気に加速します。それを回避するためにも、晩婚・晩産化の傾向を断ち切るこ

とが重要です。出生率の大幅な改善に成功した国があります。1995年の1・7から2・01まで上昇したフランス、1999年の1・50から2012年に1・91まで上昇させたスウェーデンはその代表的な国です。特に、フランスは多額の予算を投入して、徹底的に少子化対策や働き方、税体系の改革を断行しました。さらに、事実婚の容認はもとより、大規模に移民も受け入れました。その結果の出生率2・01です。このように出生率の上昇に成功した国がある一方で、日本をはじめアジア各国はのきなみ出生率の低下に悩まされています。

大都市圏への人口移動の推移も見てみましょう。戦後を通じて、地方から若年人口が流出した人数は累計1147万人にも及びます。高度成長期には、東京圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏への人口移動が際立って



ましたが、80年代後半のバブル期以降は、東京圏に集中する傾向が鮮明になりました。2011年の東日本大震災以降、一時的に東京圏への転入超過数は減少しましたが、2020年の東京オリンピックの開催が決定してからは、また東京圏への転入が拡大しています。

こうした一極集中は世界的にも特異な現象です。パリ、ロンドン、ニューヨーク、ローマ、ベルリンなど先進国の経済の中心都市では、戦後を通じて、人口の比重は横ばいか減ってきている中で、東京の人口シェアだけ

がそれらと比べて異様に高く、かつ現在も上昇を続けているのです。これはソウルやマニラなどアジア地域に見られますが、極めて珍しい現象です。

### 人口の対流現象を起こせるかがカギ

東京圏の一極集中は、出生率の面からも問題です。都道府県別の出生率を見ると、沖縄県が最も高い1.94を記録しているのに対し、東京は最低の1.13と極端に低い数値にとどまっています。保育所は不足し、住宅も狭く、出産・子育ての費用も高い。そのため、男女を問わず平均初婚年齢や第1子出生年齢、さらには未婚率が全国平均より圧倒的に高いという結果になっています。東京都でも多額の少子化予算を組んで対策を行っているものの、効果に結びついていません。

それに加え、東京圏を含め3大都市圏では、高齢化の問題も現れてきます。2040年までに特に近郊市において高齢化が一挙に進むほか、東京における生産年齢人口は6割に低下します。現時点においても、施設に入れない待機介護高齢者の数は約4万3000人。地方から人材を集めて、企業戦士として活躍する時期はよいものの、その人たちが高齢化を迎えることで、医療・介護サービスの大幅な不足に見舞われるわけです。

一方で、今まさに医療・介護サービスのピークを迎えている北海道や東北の一部、北陸、四国、九州などの地域は、2040年に

は相当な余裕が出てきます。この点からも人口の対流現象、つまり大都市圏から地方への人口の対流現象を起こすことが肝心です。

こうした中で、今年の6月24日に閣議決定された「骨太の方針」では、国家として初めて人口の目標値を「50年後に1億人程度」と位置付けたほか、東京圏の一極集中傾向への歯止めや、少子化と人口減少の克服を目指した総合的な政策の推進の必要性なども明記されました。さらに、そのための司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」も設置され、既に私たち民間有識者を含めた「まち・ひと・しごと創生会議」も3回ほど開催、「総合戦略」や「長期ビジョン」の骨子案もまとまりました。

さらに、私たちの考えに沿って、「希望出生率」を1.8とする目標も掲げられました。この「希望出生率」とは、出生動向基本調査に基づいた、国民の希望が叶った場合の出生率のことです。もちろん、この数値を国民に押し付けることがあってはいけません。政策の妥当性を判断する「評価指標」としては大いに意義があると思っています。

実際、さまざまな政策を総動員することで、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因を丁寧に取り除き、現在のところ40%にとどまっている20歳代後半の結婚割合が60%になれば、この出生率1.8の達成は可能です。さらに現在8%と低い、20歳代前半の結婚割合が25%になれば出生率2.1の実現も視野に入ってきます。そこに向かっ



て、学生結婚を奨励したり、子どもが産まれたら奨学金を手厚くするなど、社会のさまざまな分野で改革を行うべきだと思います。

**地方から日本を若返らせよう！**

最後に、各地域における東京一極集中対策について申し上げます。重要なことは、若者たちが東京に移り住まずとも、生活できるよう、雇用の場を地域につくることです。もちろん、農業、林業、水産業も大事ですが、雇用吸収力という点では、人口が集積した都市

において、どれだけ3次産業の雇用の場を開拓できるかがカギとなります。

そのためには、若者に魅力のある地域拠点都市に投資と施策を集中することが欠かせません。その観点から、私たちは「コンパクトな拠点」+「ネットワーク形成」を提言しましたが、実際、総務省においては、人口20万人以上の都市を「地方中枢拠点都市」と位置付け、圏域を含めた支援策を打ち出しているほか、この条件に当てはまらない地域に関しては定住自立圏で集約とネットワーク化を進め、支えていく仕組みも構築しています。

一方で、国土交通省では、生活の拠点となる人口10万人以上の都市と周辺の市町村を連結し、人口30万人程度の都市圏を形成する「高次地方都市連合」の仕組みを設けているほか、集落においても日常生活を支える機能を維持すべく「小さな拠点」などの取り組みも動き始めています。省庁の枠を超えて、さまざまな政策を重ね合わせることで、人口減少に即応した新たな集積構造を構築することが重要です。

これまでお話ししたような少子化対策、東京一極集中対策を推進し、2025年に出生率1.8、2035年に2.1が実現すれば、ピーク時から3000万人以上減少するものの、2090年の人口は9500万人程度で安定し、高齢化率も27%程度に抑えることができます。

長い時間がかかるものの、1億人を超える人口を抱えた国が若返りに成功した例はありません。しかもその若返りは地方から起こってくるという点が極めて重要です。

これまでわが国では、日本列島改造論やふるさと創生事業など、さまざまな国家戦略・国土開発計画が進められましたが、近年は活発な議論が行われてきませんでした。今回の地方創生を機に、もう一度国土開発計画についてしっかりと議論する必要もあるでしょう。加えて、人口減少対策は、早く着手することが不可欠です。私の見立てでは5年遅れると、将来的には300〜400万人の減少につながってしまいます。とはいえ、目先の効果だけにとらわれて、拙速に政策を立ててはいけないことも事実です。来年1年掛けて、各自自治体がそれぞれの地域の総合戦略の策定に取り組みすることは非常に意義あることだと思っています。

拠点都市に各機能を集中させるか、分散させるべきかなど、さまざまな意見も出てくるでしょう。そうした点についても、しっかりと市町村ごとに議論すべきだと思います。そして、行政はもとより、企業、地方大学、地方金融機関など各セクターとともに議論を重ね、地方への移住策も含めて、人口減少に対応した地域づくりを進めていただきたいと思っています。本日はありがとうございました。

